開催地名	大阪府 忠岡町
開催日時	令和7年1月26日(日)10:00～11:30
開催場所	忠岡町ふれあいホール
語り部	菅原　康雄(宮城県仙台市)
参加者	90人
開催経緯	大阪湾沿岸部に位置している本町は、南海トラフによる海溝型地震や、上町断層による直下型地震を想定して、東日本大震災や阪神・淡路大震災を教訓とした、防災訓練や避難訓練を実施している。また、訓練実施にあたっては、町内11団体の自主防組織が中心として活動しているが、近年、大規模災害を経験したことがなく、防災意識の希薄化も垣間見え、更なる自主防組織の意識向上及び組織強化を図る取り組みが必要であり、課題であるため。
内容	■ はじめに 本講演では、宮城県仙台市宮城野区福住町における住民主導型の地域防災モデル「福住町方式」を紹介し、地域の自主防災活動の重要性について語られた。福住町は407世帯、約1,100名が暮らす地域であり、特に行政に頼らない防災力の強化に取り組んできた。地域住民自らが防災計画を立案し、減災のための対策を実践している点が特徴である。講演では、東日本大震災時の住民の対応や、現在進行形で進められている防災活動について具体的な事例が挙げられた。 ■ 福住町の防災に対する取り組み 福住町では、防災を単なる防災訓練に留めるのではなく、「減災訓練」として捉え、災害に即応できる体制を強化している。具体的には以下のような取り組みを行っている。 1.防災計画の策定 o災害予防(減災)のための計画立案、災害発生時の応急対策の実施(訓練)、住民全員が参加できる協力体制の構築、復旧・復興の支援体制整備 2.住民の意識改革と取り組み o高齢者や障がい者の安否確認のための名簿作成、災害発生時の救急医療体制の確立、簡易トイレや衛生対策の準備、地域の復旧・復興に向けた協力体制の構築 ■ 東日本大震災直後の福住町住民の行動 東日本大震災発生後、福住町の住民は行政の支援を待つのではなく、自らの力で対応した。初動の10日～14日間は、住民が協力し合いながら状況を乗り切った。その際の主な対応として以下が挙げられる。 ・高齢者の安否確認を名簿をもとに迅速に実施し、1時間以内に2回の確認を完了した後、災害対策本部へ報告した。 ・町内の集会所を避難所として活用し、指定避難所へは行かない方針をとった。 ・集会所に隣接する公園に簡易トイレや瓦礫の仮置き場を設置し、住民が利用できる環境を整えた。 ・町内会として、指定避難所に食材を提供し、調理・加工支援を行った。 ■ 避難所の問題点 震災時、避難所には多くの問題が発生した。過密状態による衛生環境の悪化、トイレ不足、物資の偏りなどが挙げられる。また、プライバシーの確保が難しく、特に女性や高齢者、子どもにとって厳しい環境であった。福住町では、これらの課題を教訓に、事前に備えておくべき対策を検討している。 ■ 震災の教訓と検証 福住町では、東日本大震災の経験をもとに、以下の継続的な取り組みを行っている。 1.災害時の相互協力協定の締結と交流 o地域間での相互支援を可能にする体制づくり 2.住民主体の防災体制の強化 o「備える」「頼れる」地域づくりを推進 3.支援活動の強化 o受け取った支援物資を他の被災地域にも届ける支援活動を展開 4.メンタルヘルスケアの実施 oPTSD対策や被災者の心のケアに重点を置く ■ 動物への対応 災害時、ペットの避難に関する対応も重要な課題となる。福住町では、動物は「丈夫だから屋外

	でも大丈夫」という考えを改め、ペットも大切な家族として扱うことを提唱している。具体的には、適切な環境を確保し、テント内での飼育や専用スペースの確保などが求められる。 ■ 福住町の防災意識向上活動 地域の防災意識を高めるために、以下の取り組みを継続的に実施している。 ・日頃のご近所づきあいの強化 o地域の融和を図り、災害時に助け合える関係を築く ・見守り活動の推進 o高齢者や障がい者が安全に生活できるよう支援 ・小学生の参加 o防火・防災訓練に小学生を積極的に参加させ、防災意識を育む ■ たいせつなこと 防災においては、「自助・共助（互助）・自制・他助・扶助」の意識を持つことが不可欠である。自らの身を守ることを第一としながら、地域住民と協力し合うことで、より強固な防災体制を築くことができる。 ■ 巨大災害から得た教訓 過去の災害経験から学ぶべき点として、次のような認識が重要である。 ・災害は止むことがない ・危機管理意識を持ち、自分の命を守る方法を常に考える ・防災活動を日常に組み込み、継続的に取り組む ■ 福住町の減災訓練 福住町では、単に「災害が来るから訓練をする」のではなく、「災害に立ち向かう力を身につけるための訓練」を行っている。そのため、実際に災害が発生した際に即応できるよう、実践的な訓練を重視している。 ■ 現在注力している取り組み 1.次世代の育成 o小学生・中学生を防災訓練に参加させ、実体験を通じて学ばせる 2.女性の防災力の活用 o災害時にこそ女性の生活力や判断力が重要であり、より多くの女性が防災活動に参加できる環境を整える 3.タイムラインの活用 o「行動計画表（タイムライン）」と「個人の事前準備（マイタイムライン）」を住民に周知し、危機管理意識を高める ■ まとめ 本講演では、「福住町方式」による住民主導型の防災活動について詳しく紹介された。行政に頼るのではなく、地域の力で防災を推進することの重要性が強調され、実践的な取り組みが紹介された。今後も、地域の防災力を高めるために、次世代の教育や女性の積極的な参加が求められる。防災意識の向上と共に、具体的な行動を継続していくことが、究極の減災につながると結論づけられた。
開催地より	福住町の防災に対する取り組みや福住町自主管理マニュアル等の紹介をしていただき、東日本大震災での活動の経験や教訓について講演いただきました。また、町内会での防災訓練等の事例も紹介していただきました。